

福井元気宣言

— 私のビジョンと政策 —

21世紀の幕が明けて3年、今、日本は国も地方も、そして私たちを取り巻く環境や制度なども大きな変革の中にあります。

否応なく進む少子高齢化、先が見えない産業停滞、戦後スタートした諸制度の行き詰まりにより、社会全体の活力が低下しています。

それらすべてとは言わないまでも、その多くの問題は、地方政治が解決への明確な方向を示し、住民の理解と参加を得ながら、改革を断行していかなければならないものです。

地方が国に依存し、その政策に追従する時代は終わりました。私たちは、福井県を私たち自らの手で、しっかり創り育てていかなければなりません。

今、何よりも求められているのは、現状を否定するばかりでなく、山積するいろいろな課題の一つ一つを責任を持って解決することです。

今、私は新しい時代の「福井県政府」の先頭に立って、全力を尽くしてまいります。

このために、私は「福井元気宣言」を掲げ、「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」という四つの大きな政治ビジョンを提案いたします。

そして、この4大ビジョンを実現するために、10の政策を実行します。

これらの政策が、私の県政運営において優先順位の高いものとなります。

さらに、わが福井県の行財政構造改革のあり方を提示することにより、責任を持って財源を確保し、推進体制を整備します。

これらのビジョンと政策を必ずやり遂げ、新しい福井を発進させることを、私は政治家として県民の皆さんにお約束いたします。

平成15年3月

西 川 一 誠

ビジョンの実現のために ～ 本県の行財政構造改革

本県財政は一般的な財政指標では全国中位程度であるものの、平成15年度予算の税収が昭和62年度の水準になるなど厳しい状況にあります。これからも税収の見込みは厳しく、国の地方財政改革の行方も、本県財政にとって楽観を許さないものがあります。

このような状況の中、「福井元気宣言」のビジョンを実現するため、新しい変革の時代にふさわしい行財政構造改革、機構改革を断行します。

1 行財政構造改革

以下の行財政構造改革を推進し、任期中の平成18年度までに200億円の財源を生み出し、これを「新世紀政策推進枠」として、「福井元気宣言」のビジョン実現のために予算化します。

- ①新規の大規模施設整備の原則凍結等……90億円
- ②成果主義に基づく事務事業の大胆なスクラップ……60億円
- ③人件費の抑制……42億円
 - ・4年間の任期中、知事・副知事などの報酬の10%カット
 - ・一般行政部門の職員を任期中に5%削減
 - ・管理職手当・超過勤務の縮減
- ④外郭団体等の整理合理化……3億円
 - ・外郭団体等への運営費的補助の廃止
 - ・外郭団体等の数を現在の25から20以下に統合・廃止
- ⑤財産売却等による歳入の確保……5億円以上

2 機構改革

県の各部局長は「福井元気宣言」の各ビジョンを実現する政策スタッフであり、各部局が私の政治家としての公約である本ビジョンを的確でスピーディに実現する組織にします。

また、コスト意識や効率を重視する民間の経営感覚を県政に導入し、「事業によって主権者である県民に何がもたらされたか」という政策効果を重視した行政システムを構築します。

さらに、県民参加と情報公開の徹底を行い、政策形成過程から県民参加を推進し、行政情報を県民と共有します。そして、主権者であり顧客である県民本位の行政を実現します。

このため、以下のように県庁の機構改革を実施します。

- 副知事などに優秀な民間人を登用
- 「福井元気宣言」のビジョン実現のための大胆な組織再編
- 全ての事務事業の政策効果を追及する「福井県政策推進マネジメントシステム」を構築
- 政策形成過程からの情報公開・県民参加のあり方を年度内に検討し、方向を決定
- PFI（民間による公共施設の整備、運営）やアウトソーシング（民間への外部委託）などの民間活力の積極的な活用

※以下に掲げる施策（○印）は4年間の任期中に実行し成果を出すものです。

I 元氣な産業

厳しい景気の中で、福井県の農林水産業を含む産業活性化は直ちに取り組むべき最優先の課題であり、大胆な政策が必要です。産業の活力や若者の働く場がなければ、「福井の元氣」はありえません。地域に夢や希望をもたらすには、何よりも産業の活性化が不可欠です。

幸い福井県民は勤勉で働き者で、蓄積された技術など、福井飛躍の潜在力は大きいと考えます。

元氣な福井をつくるため、私自らが先頭に立って地域経済を必ず活性化します。

1 経済対策の緊急発動

厳しい雇用情勢の中で、雇用の場づくりに全力で取り組みます。労・使・政などから清新な人材を集め、諮問会議「経済社会活性化戦略会議」をつくり、年内に戦略構想を策定します。また、戦略構想をスピードと決断で実行します。

○経済社会活性化戦略会議の設置

経済社会活性化戦略会議を設置し、戦略構想を年内に策定。

ビジョンの具体化プランは、検討が終了した段階で、やれるものから即時、実行。

また、それぞれの政策の期限を明確化し、戦略会議がプランの推進状況を監視。

○15,000人の雇用創出

○公共工事の地元発注の促進

公共工事の分離・分割発注により、さらに地元発注を促進。

2 ものづくり・新産業創出等

「経済社会活性化戦略会議」で検討すべき課題の各論として、特に本県にとって重要な課題が「ものづくり・新産業の創出」です。

そのため、経済のグローバル化の急激な進展などのもとで、厳しい環境に直面している本県の産業を活性化するための政策を、全力で展開します。

福井県は、繊維をはじめ日本の産業発展の原動力となってきました。「小さな世界企業」が多いのも本県の特徴です。このような本県のものづくりの潜在力を、最大限、引き出します。

また、21世紀の本県を支える新たな産業を創出します。そして、県産品利用を県民の皆さんとともに展開します。

◆ 第一は、新しい技術開発による産業の高付加価値化です。

産学官連携を強化し、先端的なものづくり技術の開発、付加価値の高い新商品の開発・販売を支援・強化します。

○産学官共同研究企業数を倍増

繊維、眼鏡、機械、農林水産分野など本県の優位性・独自性のある分野や、環境、医療・福祉、生活分野、情報・通信、バイオなど、今後、発展の可能性が高い先端分野に的を絞った産学官の共同研究の推進。

○最先端技術開発を通じて地域産業を活性化

県工業技術センターを拠点に産学官連携で、昨年、本県が世界で初めて成功した“レーザー発振技術”を早急かつ具体的に本県の地域産業の高度化・活性化に結びつけるなど、最先端技術開発を通じて本県地域産業を活性化。

◆ 第二は、やる気のある企業や創業に対する強力なバックアップです。

福井県は「社長」の輩出率は全国一であることから、福井人のやる気は、全国どこにも引けをとりません。

しかし、チャレンジする企業は技術ややる気があっても、資金、人材、販路や経営ノウハウといった経営資源がネックになっているケースが多く、このため、「出る杭の育成」をコンセプトに、チャレンジする企業や創業に対し、あらゆる面で強力に応援します。

○5,000の新規創業を達成

○1年以内に県産業支援センターの運営体制の充実

○県信用保証協会の運営体制の充実、制度融資の拡充強化

○1年以内に福井青山291の機能拡充

○1年以内にデザインセンターの産業支援機能の充実

○県産品を公共事業などに活用

○知事自ら「セールスマン」となって大都市圏や海外に県産品を売込み

◆ 第三は、ひとづくりです。

福井人のチャレンジ精神や優れたものづくり技術を開花させるには、ビジネスで勝ち抜く経営ノウハウが不可欠です。

このため、本県の次世代の地域経済を担う人づくりのため、「ビジネス・スクール」を開きます。

○ビジネス・スクールを開設

本県の産業振興に大きく貢献するビジネス・スクールを開設。

(ビジネス・スクールの具体的役割)

- ・企業家をめざす若者や県内企業家に経営ノウハウを教授
 - ・実学に徹し、経済界の要望に応えることを最優先
 - ・グローバルな視野で経済を見る目を養成
- など

◆ 第四は、新たな販路開拓です。

「東アジア・マーケット開拓戦略」を取りまとめ、本県の高付加価値商品を武器にして、積極的に中国をはじめとする成長著しい東アジア市場を開拓するとともに、県海外事務所の機能を選択と集中により、実効あるものにします。

○東アジア・マーケット開拓戦略の策定と実施

富裕層が1千万人以上ともいわれる中国をはじめ、東アジア市場における高付加価値商品に対するニーズを把握し、本県における新たな商品開発・販売戦略を策定し、本格的に実行。

○県海外事務所機能の再構築と上海事務所の充実強化

◆ 第五は、先端産業の誘致です。

本県産業の活性化・構造改革の推進のためには、先端産業の誘致が効果的であり、私自身がセールスマンとなり、誘致を推進します。

○大胆な企業誘致の展開

(誘致の主なターゲット)

- ・ITを含む先端技術産業
- ・下請けなどの誘発効果の高い製造業
- ・雇用創出効果が高い情報サービス産業
- ・バイオ、福祉、環境などの新成長産業

3 福井の豊かさを支える農林水産業

農林水産業は、福井の命と豊かさを足元で支えている大切な産業です。地域の伝統・文化の源であり、環境保全など多様な役割を担っています。農林水産業を活性化し、そこにたずさわる人々が誇りを持って働けることは、本県にとって最も重要な課題のひとつです。

また、“安全・安心”を福井の最大のブランド力として、福井自慢のおいしい食べものを売り出します。

◆ 農 業

やる気のある農家や法人を育成し、市場重視・自己責任の原則に対応できる効率的な農業経営により生産性向上を図ります。また、熟年農業者や女性農業グループの育成により農業を活性化します。さらに、県産品利用の促進に加え、食の安心・安全という観点からも「地産・地消」を強力に推進します。

農家の努力が報われるとともに、安全・安心な食の提供などから消費者の笑顔が農家に見えることでやりがいにつながり、楽しんで農業ができ、夢の持てる農業経営「福井楽農」を実現します。

生産者の顔が見える安全・安心な食づくりを行うとともに、環境調和型農業を推進します。

農山漁村地域の雇用を創出し地場産品の消費拡大を図るとともに、地域住民の誇りや環境意識を高めるため、「福井型学び体験する旅」として、自然を体感する「エコ・ツーリズム」や、農村での「グリーン・ツーリズム」を推進します。

- 農業生産法人数・認定農業者数を1.5倍に
- 地域における生産組織を育成し、農業経営の低コスト化の推進と品質向上に様々な支援を実施
- 農山漁村文化の伝承や加工品づくり等の担い手として期待されている熟年農業者のグループ化を促進
- 女性農業グループを育成し、女性の持つ優れた感性を活かした農業経営を推進
- 福井型食生活を県民に提案し、地元のファーマーズ・マーケットなどを通じて生産者が県民に安心できる食を提供する「地産・地消」を強力に推進
- 県産食材給食実施校を3倍に
- 「いつ誰がどこで生産し、どういうルートをたどったのか」が消費者に分かる「生産者の顔が見える」システムを確立し、“安全・安心”を福井の最大のブランド力として育成
- 化学肥料や農薬を使わない安全で安心な有機農産物の生産を拡大するため、家畜排泄物や生ゴミなどの未利用有機性資源を堆肥化するための施設整備を促進
- 環境調和型農業の普及促進と流通体制の整備
- 鳥獣被害対策の強化
- 「福井型学び体験する旅」として、自然を体感する「エコ・ツーリズム」や、農村での「グリーン・ツーリズム」を推進

※エコ・ツーリズム

観光客が森や田園等に説明者と分け入り、動植物などの自然を観察し、生態系を体感する観光。

※グリーン・ツーリズム

観光客が農家に宿泊し、地域の郷土料理、自然、農作業を楽しむ観光。

エコ・ツーリズム、グリーン・ツーリズムともに、欧米で余暇を自然との対話の中から、自己実現として楽しむため発展してきた観光形態。

◆ 林 業

森林は二酸化炭素削減等の大気保全や、水源かん養、治山・治水、野生鳥獣保護などの公益的・多面的機能を持っていますが、木材需要の低迷のため、放置されたままの森林が増加するとともに、林業従事者の所得が大幅に減少し、森林の公益的・多面的機能に深刻な影響を与えています。このため、本県の森林を大切に保全するとともに、その利用再生を通じて雇用の場を創出することが急務であると考えます。

- 県産材の利用率を50%以上に
- 森林の機能区分に応じた森林保全・整備を推進
- 意欲のある林業者を支援
- 森林地域におけるエコ・ツーリズムの推進
- 県木である松のマツクイムシ被害防除を推進

◆ 水産業

水産業は、漁獲量の減少、海外からの安価な水産物の流入、消費者の魚離れなど、厳しい状況にありますが、一方で、安全・安心な海産物に対して、消費者の強いニーズがあります。

このため、資源を育て、地の利を活かす水産業（つくり育てる漁業）を展開するとともに、流通システムや地域ブランドの確立により、消費者のニーズに的確に応え、安全・安心な食づくりを推進します。

- 「漁業者の顔が見える」流通システムを確立
- 「越前がに」などのブランドを育成し、水産物を高付加価値化
- 水産物の「地産・地消」を推進
- つくり育てる漁業・漁業者自らによる資源管理を促進

Ⅱ 元気な社会

「元気な社会」は、「女性を元気にして福井を元気にする政策」、「学校教育における福井の将来を担う人づくり」、そして「熟年のパワーアップや、助けを必要とする方々に光を当てる福祉」の3つの政策から組み立てています。

これら3つの政策により、「住んでよかった、生れてよかった」と実感できる「夢に満ちたふるさと」を創造します。

4 女性の元気が福井の元気

21世紀は女性の世紀です。共働き率が全国一の福井の女性は、日本一元気な働き者です。福井の豊かさの半分は女性が創っており、女性が元気になれば福井も元気になるというのが私の考えです。女性がもっと活躍できる場をつくり、男女とも元気で夢の持てる福井を全力でつくります。

女性のための斬新な施策を次々に打ち出していきますが、まず、女性の持つ優れた感性を県の政策に反映させます。

○「福井女性会議」を設置

男性中心の発想から県政を大胆に転換するため、県内各界各層の清新な女性の参加を得て、「福井女性会議」を設置。

(メンバー)

県内各界各層の女性50人程度で構成

(具体的検討内容の例)

- ・女性が参加しやすい県行事のあり方
- ・県の施設に女性に配慮した工夫
- ・女性が相談しやすい県の各相談窓口の環境整備
- ・女性が受診しやすい県立病院の環境整備 など

また、本県の女性が、積極的に創業や企業経営ができる環境を最大限整備します。

○年内に女性の起業や経営革新の支援を開始

女性専門の相談窓口、相談日の設置など産業支援センターの体制を整備し、女性の創業や経営革新を支援。

農業における女性リーダーの育成支援策の充実。

○年内に「女性の異業種交流会」の創設

さらに、育児や生活の側面からも、女性をより元気にする政策を実行します。

「はつらつお母さん支援」として、女性の仕事、趣味、ボランティア活動などの自己実現と子育てとの両立を図ります。

女性が生き活きと暮らしをエンジョイするためには、仕事、趣味、ボランティアなどの様々な社会活動に携わることを通じて、自分の能力を開花させ、自己を実現することができるようにすることが必要です。

このために、子育てと自己実現のための活動とが両立できる環境づくりが不可欠です。もち

ろん、男性の子育てへの参加も必要です。また、子育てと自己実現の両立は、ひいては、「少子化」に歯止めをかけ、県の将来に活力をもたらすという側面もあります。

○幼稚園・保育園での預かり保育、延長保育を充実

○児童館・児童センターの整備を促進、放課後児童クラブを育成・充実

放課後に留守家庭の児童を預かって健全育成する児童館・児童センターの整備促進と、放課後児童クラブの育成・充実。

○「まちなかキッズルーム」（休憩室・授乳室）を100か所設置

家族がいつでも気軽に外出できるように、デパートなどのほか、各種公共施設に多目的トイレ（おむつ替え台、乳児シート、親子便座などを備えたトイレ）、キッズスペース（子どもが安全に遊ぶことができる場所）、授乳コーナーなどを「まちなかキッズルーム」として整備し、子育てにやさしいまちづくりを推進。

○「病児デイケア」を全市に設置

児童が病気で自宅での保育を余儀なくされる期間、その子どもを預かるデイサービスを行う「病児デイケア」施設を全市に整備。

○周産期医療ネットワークの整備

妊娠・出産における母体・胎児の安全性を向上させるため、県立病院を中心に周産期医療体制を整備するなど、小児医療救急体制を充実。

○新県立病院に女性専用外来を設置

○子育て家庭の経済負担軽減策の検討・実施

（具体的検討内容の例）

- ・教育費への補助
- ・保険制度への補助
- ・祝い金 など

5 未来を託す人づくり

福井の未来を担う人づくりの面では、学校教育が最も人格形成の基礎となるものであり、高校進学率、大学進学率ともに全国有数の本県教育水準は、教育を重視する県民性に支えられています。

学区制や学校群制度が平成16年3月の受験から撤廃され、高校進学における選択の可能性が拡大することなどを背景に、これからは生徒の能力や個性を最大限に引き出すための教育が不可欠になっています。

本県の未来を託せる子どもの教育充実のために、特色ある新しい教育政策を全力で実行します。

○高校生の学力全国10位以内の実現

○30人学級編制の導入など、きめこまかな教育体制の拡充

30人学級編制を導入するとともに、ティーム・ティーチングや小人数学習など、教育現場に応じた効果的な組合せによる教育体制の拡充。

○国際人育成の一環として、英語などの会話力養成

21世紀の福井を担うひとづくりのために、インターネット社会も含めた国際的共通語“英語”のコミュニケーション能力（特に会話力）を大幅に拡充。

中学校卒業時には、あいさつや応対等の平易な会話、高校卒業時には全員が日常会話が可能となるよう、コミュニケーション能力を重視した英語教育を推進。

○「福井型コミュニティ・スクール」を全市町村に創設

保護者や地域住民の代表が参画した「地域協議会」が、学校運営、予算の使途、地域との協力のあり方などを協議する「福井型コミュニティ・スクール」を全市町村に創設。

○学校教室の冷房施設の整備を促進

6 生き生きやさしい福井づくり

高齢者が知恵や経験を活かして、健康で生き生きと暮らせる社会づくりを行います。

また、社会的に助けが必要な人たちに光が当たる“一人ひとりの命が輝く福祉”を実現します。

◆ 活かそう熟年パワー

福井は男女ともに全国2位の長寿県です。高齢者の知恵や経験を社会のあらゆる分野で活かします。また、仕事、生涯学習など生きがいづくりを支援します。

○熟年人材バンクにより、高齢者の知恵や経験を社会に還元・雇用創出

○シルバー人材センターの機能充実

○高齢者の生涯学習機会の充実

◆ 元気百歳プロジェクト

また、長寿県福井をさらに確固としたものにするため、「元気百歳プロジェクト」として、死亡原因のトップ（約3割）のがん対策などを徹底します。

○がん検診の徹底

○本県が持つ高度な陽子線技術をがん治療に応用

○「健康寿命」の引き上げ

丈夫な歯や健脚など、健康な体を維持するための県民運動を展開し「健康寿命」を全国トップクラスに。

◆ 一人ひとりの命が輝く福祉

社会的に助けが必要な人たちに光を当て、大切に支える政策を実施します。

また、楽しく働ける場の創出などを通じて、障害者が安心でき、夢を持てる社会をつくりま

す。

○授産施設の充実、民間の経営手法を活用した製品の販路拡大

○全国的にも高い本県の心身障害者更生援護施設の整備基準の維持・充実

○在宅障害者が安心して日常生活を送るために必要なデイサービスやホームヘルプサービスの一層の充実

○障害者が健常者とともに暮らすまちづくり

歩道の段差の解消、公共施設のスロープ・エレベーター設置などのバリアフリー化推進。

公共交通機関の整備充実。

これらの施策を「ユニバーサル・デザインのまちづくり」（13頁参照）の中で位置付け。

○NPO、ボランティアや地域コミュニティと連携して、地域全体で高齢者・障害者等を支える体制を整備

○「待機者ゼロ県」を実現

本県の特別養護老人ホームの充足度は、人口当たりで全国第3位であるが、現在、真に入所が必要な待機者が約700人であり、今後、計画的に介護施設の増床を進め、「待機者ゼロ県」を実現。

Ⅲ 元気な県土

「元気な県土」では、「原子力」と「交通ネットワーク」に関する政策を挙げています。

15基の原子力発電所が立地する本県において、原子力に関する課題は、避けて通れない課題であり、また、交通ネットワーク整備のあり方は、県民の暮らしや産業の活性化に大きく影響する重要な課題です。私はこれらの課題に常に県民の立場に立って的確に対応します。

7 原子力は県民の立場に立って

原子力発電所については、「安全が確保されること」、「住民の理解と同意が得られること」、「地域に恒久的福祉がもたらされること」の三原則を基本に、とりわけ県民の安全・安心を最優先に対処し、現在の15基体制を堅持します。

また、原子力の立地が福井の振興に結びつくような政策を実行します。そして、福井県が電源交付金の使い方を自己決定できる制度の充実などを国に強く主張します。

(注) 原子力発電に関しては期限にかかわらず長期的に取り組む必要がある。

○敦賀3、4号機増設計画への適切な対応

日本原子力発電敦賀3、4号機増設計画については、徹底した安全確保や地域振興などについて、国と電力事業者に強く要求するとともに、安全確保や地域振興などに対する国などの今後の取り組み状況によっては、増設計画をストップ。

○「もんじゅ」への慎重な対処

高速増殖原型炉「もんじゅ」については、高等裁判所の判決を重く受け止め、今後の国の対応と裁判の推移を注視するとともに、県独自の安全性確認も行い、県民の視点に立って慎重に対処。

○プルサーマル計画への対応

プルサーマル計画については、改善された国の輸入燃料体検査制度に基づき、事業者が品質保証体制を確立し、県民の信頼が確保されることを前提として対処。

○原発特措法に基づく各種事業の着実な推進

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく本県の振興計画には、舞鶴若狭自動車道をはじめとする191の各種プロジェクト・事業が盛り込まれており、これら事業の着実な推進を国に強く働きかけ。

○原子力関連技術を活用した地域産業の振興

原子力発電所には多様な先端特殊技術が集積。これを幅広く移転・応用し、地域に根付く新たな産業を創出するため、産業界、電力事業者、試験研究機関、大学等が一体となった実用化研究を推進し、特にその中核となる若狭湾エネルギー研究センターの体制を充実し、早期に成果を出すよう取り組み。

○電源三法交付金・補助金の使途の弾力化の推進

年間約150億円の電源三法交付金・補助金について、本県の要望に沿った使途の弾力化と増額が実現したが、今後さらに、一層の改善や一般財源化に取り組み。

8 福井は列島のまん中 — より近くより便利に

高速交通ネットワークを整備し、大都市圏とのアクセスを高めます。また、地域住民の足となるくらしに密着した鉄道、バスをより便利にします。

○北陸新幹線の県内着工の実現と早期全線建設へ向けた整備促進

本年秋に予定されている新幹線のスキーム（整備方針）見直しにおいて、南越までの一括工事認可と早期整備、南越～敦賀間の早期の工事実施計画認可申請と工事認可が実現するよう、総力をあげて関係機関に対し強力な運動を展開。

○舞鶴若狭自動車道の敦賀からの着工と早期全線開通、中部縦貫自動車道の整備促進

舞鶴若狭自動車道の敦賀からの着工を含め、早期全線整備に最大限の努力を傾注。

また、中部縦貫自動車道の福井～勝山間の一部供用開始をめざすとともに、整備促進を強く要望。

○交通ネットワークとして不可欠な地域の道路網を整備

県民の暮らしを豊かにし産業を活性化する、地域に不可欠な国道、県道、市町村道、農道を事業効果を重視し、整備促進。

○地域公共交通機関の活性化と鉄道・バス等の地域交通網の確保

地域の鉄道・バスは、お年寄りや学生の交通手段、環境保全上も必要不可欠なことから、住民ニーズ、地域の実情に応じた鉄道・バス路線網が維持されるよう、鉄道・バス事業者および市町村に対して積極的に支援。

○えちぜん鉄道の円滑な運行と活性化の推進、福井鉄道・福武線との連結

「えちぜん鉄道」の運行が円滑に進むよう努力するとともに、再開後の乗る運動、にぎわい創出、パークアンドライドの促進を通じて活性化に努力。

また、「福井鉄道・福武線」との相互乗り入れを実施。

○嶺南地域の鉄道網の充実

小浜線の電化開業を地域の振興に結びつけるような施策を充実。

また、敦賀までの直流化については、今年秋の着工に向け、関係市町村や民間との協議を鋭意行い、経費負担等に対する合意形成を早急に行うなど、平成18年の直流化完成に向けて全力で取り組み。

今津・上中間の新線については、今後、採算性等の課題について対応策を検討するとともに、滋賀県をはじめとする関係者の理解と協力を求めながら、事業化に向けて努力。

○福井空港の利活用促進等

福井空港の利活用については、防災拠点としての整備や航空関連学校の誘致、コンピューター航空の可能性など、対応できるものから計画的かつ着実に取り組み。

また、本県の空路利用者が最も多く利用する小松空港へのアクセスについて、手段の多様化や、費用、時間、利用者サービスなど利便性の向上に努力。

○敦賀港、福井港の活性化

県内最大の商業・流通港である敦賀港について、貿易の拠点港としてなお一層の整備・活性化を推進。

福井港については、工業原材料・建設資材・リサイクル材等において貨物量の増大を図り、関税法上の「開港」をめざすとともに、リサイクル産業の拠点港としても活用検討。

IV 元気な県政

「元気な県政」は、いわば福井を元気にするための行政システムの構築です。

変革の時代である21世紀には、時代にふさわしい「新たな行政システム」で元気な県政を運営したいと考えます。県民の皆さんの思いやエネルギーが、絶えず県政に活かせるような全く新しい「地方政府」を樹立する、という意識で地方分権新時代にふさわしい県政を行います。

一方、新しい行政システムにより、「夢あるふるさとづくり」を県民の皆さんとともに進めていきます。福井の恵まれた「良きもの、優れたもの」を大切に活かし、心の豊かさや環境などのソフトを重視した県政を進めます。

9 新しい福井県政府の樹立

地方分権新時代を迎え、福井県は「地方政府」としての自覚と責任を持って、県民本位で日本一の行政システムをつくり、強力なリーダーシップのもとにスピードと決断の県政運営を行います。また、新しい福井県政府は、市町村と協力し、また、国に対等・協力の関係で福井県の立場を堂々と主張します。

「新しい福井県政府の樹立」とは、平成12年に成立した地方分権一括法で、自己決定・自己責任の原則の下、国に対して対等の立場で県民益を主張・提言できる独立した地域の経営体（従来は、国は陳情の対象、上下の関係）として県政をとらえるという意味で、次のような21世紀型の全く新しい行政システムを確立します。

◆リーダーシップ

- 民意を十分くみ上げながら、強いリーダーシップを発揮し、スピードと決断で県民本位の県政運営を行い、全国に先駆けて独自の政策を実施
- 変革とスピードの時代に対応して、期限を明確にして事業を実施するとともに、事業の成果を重視して、大胆な選択と集中により予算を配分
- 21世紀型の行政課題に取り組むため、若手職員による「県庁内ベンチャー事業」を立ち上げ、優秀な若手職員グループに新しい行政課題を与え、解決方策の提言を指示

◆民の力

- 新たな風で行革を断行するため、コスト意識や効率を重視する民間の経営感覚を県政に導入
- 民間の経営手法などを活用して、新しい時代にふさわしい行財政構造改革・機構改革を推進

◆フレンドシップ

- 政策形成過程から県民参加を推進し、行政情報の公開を徹底。また、各界各層の幅広い意見を集約するため、全市町村で「座ぶとん集会」を市町村ごとに開くなど、県民との直接対話によって明朗でオープンな県政を推進
- NPOや地域コミュニティとの協働や、PFI（民間による公共施設の整備、運営）、アウトソーシング（民間への外部委託）など、行政サービスの供給手段の多様化を推進
- 公共事業は、政策効果を重視し、真に必要な公共事業を、民間のマーケティングなどの手法により県民ニーズを把握しながら実施。
- 住民に最も身近な市町村を重視するとともに、市町村の自治能力を拡充するための適正な規模への合併の自主的な取組みを支援し、地域コミュニティの文化や機能を強化

10 夢あるふるさとづくり

福井が持つ「良きもの、優れたもの」を大切に活かすことにより、県民の皆さんが「ふるさとに誇りを持てる」地域づくりを進めます。

美しいふるさとの環境保全や安全・安心な県民生活の実現に全力で取り組みます。

また、まちづくりや文化振興、IT技術の活用などを通して、県民の皆さんが豊かさを実感できる施策を積極的に推進します。

◆公共施設等の利便性向上

○県公共施設間にフレンドリーバスを巡回させ、高齢者・学生などの交通弱者の利便を増大
既に一定の水準に達した公共施設などを、これからは「県民の暮らしを豊かにする」という観点から、利用や運営方法を検討。

○交通の利便性の向上など、公共施設等を利用しやすくするためのソフト施策を充実

嶺南地域をはじめ、全ての地域の県民が等しく公共施設等の催事等に触れる機会を確保するため、運営方法の改善や交通手段の充実など、ソフト施策を充実。

◆環境保全

○社会全体で環境を保全する政策を推進

「持続可能な循環型社会」や「資源循環型の社会経済システム」への転換を図っていくため、県民や事業者と一体となって、ごみの減量化、リサイクルの推進、新エネルギーの普及促進、グリーン購入に取り組む県民運動を展開し、環境保全を推進。

また、福井の豊かで美しい水を保全し、水と共生するまちづくりを推進。

○環境にやさしい方法で公共事業を実施

環境に配慮した公共事業の推進のため、事業実施に当たっては、自然の回復と景観への配慮に努めるとともに、生物の生息・生育環境の保全や水辺に親しむ空間を創出。

○産業廃棄物の適正処理の推進

廃棄物の適正処理とリサイクルの推進については、公共関与による施設整備を検討。また、産業廃棄物の不法投棄については、警察や関係機関と連携して監視体制を強化。

○太陽光発電量を5倍に、低公害車の導入台数を10倍に普及

○里地・里山の保全等、環境と調和した循環型の社会づくり

◆まちづくり

○県都の活性化の推進

県都福井市の中心部の整備は、福井市のみならず、21世紀の県勢発展にとって極めて重要な役割を果たす大プロジェクトであり、福井市とともに、県民が夢と誇りを持てる県都にふさわしい都市空間を整備。

○歴史・文化の香りただようまちづくりの推進

県内各地の歴史的街並み保全の推進。

歴史的遺産である福井城址を、都市環境整備のシンボル・県都のランドマーク・未来への財産として復元することを検討。また、「県都の顔」整備の一環として、県庁移転について今から県民とともに検討に着手。

また、貴重な歴史的遺産の一乗谷朝倉氏遺跡の復元・整備を促進し、本県の観光振興とイメージアップに活用。

○美しい街並み景観の創出

電線地中化、街路灯の色彩統一、デザイナーの美的感覚の活用等による美しい街並み景観を創出。

○ユニバーサル・デザインのまちづくりの推進

障害者、高齢者、幼児を含む全ての県民が、容易で安全に暮らせるよう設計された「ユニバーサル・デザインのまちづくり」を推進。

◆安全・安心

○安全・安心な県民生活の実現

各種防災機能を一層充実するとともに、犯罪等に対する防犯・警備体制やテロ対策を強化し、安全・安心な県民生活を実現。

○除雪体制の抜本的な改善

除雪・歩道融雪を抜本的に充実強化し、冬の安全で快適な県民生活を実現。

◆文化等

○文化・スポーツ・生涯学習の振興

文化・スポーツ活動の振興を通じて、県民のくらしを豊かにし、生涯、県民が学ぶ機会を可能な限り提供する生涯学習、社会教育を積極的に振興。

◆IT

○ブロードバンド普及率を3倍にするなど、全県IT化の推進

急速に進展するIT技術、CATV網や、今年4月から稼動する高速で大容量の「福井情報スーパーハイウェイ」を活用し、県民の利便性の向上と産業活性化を積極的に推進。

※ブロードバンド

ADSLやCATVなど高速大容量通信による次世代コンピューターネットワーク。